

平成 29 年 度

十和田市下水道事業会計
決算審査意見書

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の用例は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
 - 「△」 減数又は負数
 - 「-」 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十 市 監 委 第 53 号
平 成 30 年 8 月 8 日

十和田市長 小 山 田 久 様

十和田市監査委員 高 岡 和 人

十和田市監査委員 豊 川 泰 市

平成29年度十和田市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された
平成29年度十和田市下水道事業会計決算について審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

目 次

I 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象	—————	下 水 道	1
2 審 査 の 期 間	—————	下 水 道	1
3 審 査 の 方 法	—————	下 水 道	1

II 審 査 の 結 果

1 予 算 執 行 状 況			
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	—————	下 水 道	2
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	—————	下 水 道	4
2 経 営 状 況			
(1) 経 営 成 績	—————	下 水 道	5
(2) 業 務 実 績	—————	下 水 道	6
3 財 政 状 態			
(1) 資 産	—————	下 水 道	1 2
(2) 負 債	—————	下 水 道	1 2
(3) 資 本	—————	下 水 道	1 2
(4) 財 政 の 分 析	—————	下 水 道	1 3
(5) キャッシュ・フローの状況	—————	下 水 道	1 3

III 審 査 意 見	—————	下 水 道	1 4
-------------	-------	-------	-----

IV 別 表 資 料

第 1 表 予 算 決 算 比 較 表	—————	下 水 道	1 6
第 2 表 収 益 的 収 支 比 較 表	—————	下 水 道	1 8
第 3 表 費 用 使 途 別 比 較 表	—————	下 水 道	2 0
第 4 表 貸 借 対 照 表 比 較 表	—————	下 水 道	2 2
第 5 表 経 営 分 析 表	—————	下 水 道	2 4

I 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度十和田市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成30年6月12日から平成30年8月8日まで

3 審査の方法

この審査に当たっては、提出された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを確認するため、諸帳簿及び証書類との照合や担当職員の説明を聴取するなどの審査を実施した。

Ⅱ 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 予 算 執 行 状 況 (別表資料 第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出

[収 入]

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
公共下水道事業収益	1,700,530,000	1,660,989,604	△ 39,540,396	97.7	65.8
営業収益	1,299,439,000	1,256,136,969	△ 43,302,031	96.7	49.8
営業外収益	401,089,000	404,831,798	3,742,798	100.9	16.0
特別利益	2,000	20,837	18,837	***	0.0
農業集落排水事業収益	523,458,000	507,772,317	△ 15,685,683	97.0	20.1
営業収益	429,619,000	413,755,269	△ 15,863,731	96.3	16.4
営業外収益	93,837,000	94,011,579	174,579	100.2	3.7
特別利益	2,000	5,469	3,469	273.5	0.0
小規模集合排水 処理事業収益	28,924,000	28,377,860	△ 546,140	98.1	1.1
営業収益	28,484,000	27,912,222	△ 571,778	98.0	1.1
営業外収益	438,000	465,638	27,638	106.3	0.0
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
特定環境保全 公共下水道事業収益	275,616,000	271,398,133	△ 4,217,867	98.5	10.8
営業収益	44,445,000	40,452,529	△ 3,992,471	91.0	1.6
営業外収益	231,169,000	230,938,312	△ 230,688	99.9	9.2
特別利益	2,000	7,292	5,292	364.6	0.0
浄化槽整備事業収益	63,339,000	56,096,763	△ 7,242,237	88.6	2.2
営業収益	50,499,000	43,471,021	△ 7,027,979	86.1	1.7
営業外収益	12,838,000	12,625,742	△ 212,258	98.3	0.5
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
合 計	2,591,867,000	2,524,634,677	△ 67,232,323	97.4	100.0

〔 支 出 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
公共下水道事業費用	1,634,248,000	1,545,807,331	88,440,669	94.6	63.4
営業費用	1,349,441,000	1,282,078,402	67,362,598	95.0	52.6
営業外費用	279,351,000	261,161,477	18,189,523	93.5	10.7
特別損失	4,456,000	2,567,452	1,888,548	57.6	0.1
予備費	1,000,000	0	1,000,000	-	-
農業集落排水事業費用	528,309,000	504,386,009	23,922,991	95.5	20.7
営業費用	429,575,000	411,237,490	18,337,510	95.7	16.9
営業外費用	96,633,000	92,788,853	3,844,147	96.0	3.8
特別損失	1,601,000	359,666	1,241,334	22.5	0.0
予備費	500,000	0	500,000	-	-
小規模集合排水 処理事業費用	30,446,000	29,782,633	663,367	97.8	1.2
営業費用	20,941,000	20,402,400	538,600	97.4	0.8
営業外費用	9,404,000	9,369,022	34,978	99.6	0.4
特別損失	101,000	11,211	89,789	11.1	0.0
特定環境保全 公共下水道事業費用	311,826,000	305,217,173	6,608,827	97.9	12.5
営業費用	47,231,000	41,609,134	5,621,866	88.1	1.7
営業外費用	264,294,000	263,601,656	692,344	99.7	10.8
特別損失	301,000	6,383	294,617	2.1	0.0
浄化槽整備事業費用	66,914,000	54,019,036	12,894,964	80.7	2.2
営業費用	63,447,000	50,963,833	12,483,167	80.3	2.1
営業外費用	3,297,000	2,886,123	410,877	87.5	0.1
特別損失	170,000	169,080	920	99.5	0.0
合 計	2,571,743,000	2,439,212,182	132,530,818	94.8	100.0

収益的収入の決算額は、2,524,634,677円で執行率が97.4%、収益的支出の決算額は、2,439,212,182円で執行率が94.8%、不用額は、132,530,818円となっている。

収入の構成比率は、公共下水道事業収益が65.8%、農業集落排水事業収益が20.1%、小規模集合排水処理事業収益が1.1%、特定環境保全公共下水道事業収益が10.8%、浄化槽整備事業収益が2.2%となっている。

支出の構成比率は、公共下水道事業費用が63.4%、農業集落排水事業費用が20.7%、小規模集合排水処理事業費用が1.2%、特定環境保全公共下水道事業費用が12.5%、浄化槽整備事業費用が2.2%となっている。

(2) 資本的收入及び支出

〔 収 入 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
公共下水道事業資本の収入	1,239,287,404	1,145,210,190	△ 94,077,214	92.4
企業債	782,500,000	725,400,000	△ 57,100,000	92.7
国庫補助金	314,710,404	272,188,260	△ 42,522,144	86.5
受益者負担金及び分担金	12,235,000	17,779,930	5,544,930	145.3
出資金	129,842,000	129,842,000	0	100.0
農業集落排水事業資本の収入	244,745,000	243,491,000	△ 1,254,000	99.5
企業債	118,500,000	118,500,000	0	100.0
国庫補助金	33,500,000	33,500,000	0	100.0
分担金	175,000	105,000	△ 70,000	60.0
出資金	92,570,000	91,386,000	△ 1,184,000	98.7
小規模集合排水処理事業資本の収入	6,237,000	6,202,000	△ 35,000	99.4
分担金	35,000	0	△ 35,000	0.0
出資金	6,202,000	6,202,000	0	100.0
特定環境保全公共下水道事業資本の収入	35,000	0	△ 35,000	0.0
分担金	35,000	0	△ 35,000	0.0
浄化槽整備事業資本の収入	23,748,000	22,156,000	△ 1,592,000	93.3
企業債	13,700,000	11,700,000	△ 2,000,000	85.4
国庫補助金	7,926,000	7,926,000	0	100.0
分担金	2,122,000	2,530,000	408,000	119.2
合 計	1,514,052,404	1,417,059,190	△ 96,993,214	93.6

〔 支 出 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
公共下水道事業資本の支出	1,866,185,280	1,782,759,294	77,313,080	6,112,906	95.5
建設改良費	755,842,280	672,416,478	77,313,080	6,112,722	89.0
企業債償還金	1,110,343,000	1,110,342,816	0	184	100.0
農業集落排水事業資本の支出	482,002,000	480,746,771	0	1,255,229	99.7
建設改良費	69,100,000	67,845,600	0	1,254,400	98.2
企業債償還金	412,902,000	412,901,171	0	829	100.0
小規模集合排水処理事業資本の支出	19,823,000	19,422,310	0	400,690	98.0
建設改良費	400,000	0	0	400,000	0.0
企業債償還金	19,423,000	19,422,310	0	690	100.0
特定環境保全公共下水道事業資本の支出	34,587,000	34,186,025	0	400,975	98.8
建設改良費	400,000	0	0	400,000	0.0
企業債償還金	34,187,000	34,186,025	0	975	100.0
浄化槽整備事業資本の支出	38,287,000	38,285,716	0	1,284	100.0
建設改良費	23,779,000	23,778,130	0	870	100.0
企業債償還金	14,508,000	14,507,586	0	414	100.0
合 計	2,440,884,280	2,355,400,116	77,313,080	8,171,084	96.5

資本的収入の決算額は、1,417,059,190円で執行率が93.6%、資本的支出の決算額は、2,355,400,116円で執行率が96.5%、翌年度繰越額が77,313,080円あり、不用額は8,171,084円となっている。翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額938,340,926円は、損益勘定留保資金908,462,816円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,264,869円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額613,241円で補填している。

2 経営状況 (別表資料 第2表参照)

(1) 経営成績

総収益	2,446,216,713	円
総費用	2,390,893,866	円
純利益	55,322,847	円

当年度の経営成績は、5事業(公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定環境保全公共下水道事業、浄化槽整備事業)合わせて55,322,847円の純利益(前年度は30,126,746円の純利益)を生じ、収支比率は、前年度より1.1ポイント上昇して102.3%となっている。

最近2か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

経営成績の状況

項目	年度	平成29年度	平成28年度	対前年度	
				増減	増減率
総収益 (A)		2,446,216,713 円	2,484,347,268 円	△ 38,130,555 円	△ 1.5 %
総費用 (B)		2,390,893,866 円	2,454,220,522 円	△ 63,326,656 円	△ 2.6 %
純利益 (A)-(B)		55,322,847 円	30,126,746 円	25,196,101 円	83.6 %
収支比率 (A)/(B)		102.3 %	101.2 %	1.1 割	—

① 収益

総収益は、5事業合わせて2,446,216,713円で、前年度に比較して38,130,555円(1.5%)の減少となっている。

公共下水道事業は、前年度に比較して12,594,654円(0.8%)の減少となっている。これは、営業収益14,730,741円(1.3%)は増加したが、特別利益22,961,602円(99.9%)、営業外収益4,363,793円(1.1%)がそれぞれ減少したことによる。

農業集落排水事業は、前年度に比較して17,319,687円(3.4%)の減少となっている。これは、営業収益10,748,904円(2.6%)、営業外収益3,355,847円(3.4%)、特別利益3,214,936円(99.8%)が減少したことによる。

小規模集合排水処理事業は、前年度に比較して34,605円(0.1%)の増加となっている。これは、営業収益20,324円(0.1%)、営業外収益14,281円(3.3%)が増加したことによる。

特定環境保全公共下水道事業は、前年度に比較して12,616,440円(4.5%)の減少となっている。これは、営業収益440,073円(1.1%)は増加したが、営業外収益13,063,265円(5.4%)が減少したことによる。

浄化槽整備事業は、前年度に比較して4,365,621円(8.8%)の増加となっている。これは、営業外収益232,908円(1.9%)は減少したが、営業収益4,598,529円(12.3%)が増加したことによる。

② 費用

総費用は、5事業合わせて 2,390,893,866円 で、前年度に比較して 63,326,656円 (2.6%) の減少となっている。

公共下水道事業は、前年度に比較して8,779,708円 (0.6%) の減少となっている。これは、営業費用 17,165,674円 (1.4%) は増加したが、営業外費用 25,177,451円 (9.3%)、特別損失 767,931円 (24.1%) が減少したことによる。

農業集落排水事業は、前年度に比較して 35,958,396円 (6.7%) の減少となっている。これは、営業費用 26,217,975円 (6.1%)、営業外費用 8,770,209円 (8.6%)、特別損失 970,212円 (74.4%) が減少したことによる。

小規模集合排水処理事業は、前年度に比較して 170,145円 (0.6%) の減少となっている。これは、営業費用 270,827円 (1.4%) は増加したが、営業外費用 398,950円 (4.1%)、特別損失 42,022円 (79.9%) が減少したことによる。

特定環境保全公共下水道事業は、前年度に比較して 20,734,787円 (6.4%) の減少となっている。これは、営業外費用 20,649,035円 (7.3%)、営業費用 72,818円 (0.2%)、特別損失 12,934円 (68.5%) が減少したことによる。

浄化槽整備事業は、前年度に比較して 2,316,380円 (4.6%) の増加となっている。これは、営業外費用 134,067円 (4.4%) は減少したが、営業費用 2,310,641円 (4.9%)、特別損失 139,806円 (804.9%) が増加したことによる。

(2) 業務実績

① 処理業務の状況（浄化槽整備事業を除く）

事業名	年 度 項 目	平成29年度	平成28年度	対前年度	
				増減	増減率
公共 下 水 道 事 業	行政区域内人口 (A)	61,857 人	62,501 人	△ 644 人	△ 1.0 %
	全体計画人口	41,200 人	41,200 人	0 人	0.0 %
	処理区域内人口 (B)	41,924 人	41,810 人	114 人	0.3 %
	普及率 (B)/(A)	67.8 %	66.9 %	0.9 ㊦	—
	総処理水量	4,709,550 m ³	4,817,960 m ³	△ 108,410 m ³	△ 2.3 %
	流入水量 (C)	4,635,333 m ³	4,665,198 m ³	△ 29,865 m ³	△ 0.6 %
	総有収水量 (D)	3,796,034 m ³	3,793,374 m ³	2,660 m ³	0.1 %
	有収率 (D)/(C)	81.9 %	81.3 %	0.6 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	311,612.11 m	309,223.73 m	2,388.38 m	0.8 %
雨水管渠延長	13,558.11 m	13,558.11 m	0.00 m	0.0 %	
排農 水業 集 落	処理区域内人口 (E)	7,721 人	7,874 人	△ 153 人	△ 1.9 %
	普及率 (E)/(A)	12.5 %	12.6 %	△ 0.1 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	132,500.49 m	132,500.49 m	0.00 m	0.0 %
	雨水管渠延長	2,593.29 m	2,593.29 m	0.00 m	0.0 %
処集小 理合規 事排 業水模	処理区域内人口 (F)	333 人	339 人	△ 6 人	△ 1.8 %
	普及率 (F)/(A)	0.5 %	0.5 %	0.0 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	5,776.98 m	5,776.98 m	0.00 m	0.0 %
下保特 水全定 道公環 業共境	処理区域内人口 (G)	404 人	424 人	△ 20 人	△ 4.7 %
	普及率 (G)/(A)	0.7 %	0.7 %	0.0 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	7,340.28 m	7,340.28 m	0.00 m	0.0 %

公共下水道事業では、処理区域内人口は、前年度より 114人(0.3%)増加して 41,924人となり、行政区域内人口 61,857人に対する普及率は、前年度より 0.9ポイント上昇して67.8%となっている。

また、流入水量は、前年度より 29,865 m³(0.6%)減少して 4,635,333 m³となり、有収率は、前年度より 0.6ポイント上昇して 81.9%となっている。

農業集落排水事業では、処理区域内人口は、前年度より 153人(1.9%)減少して 7,721人となり、普及率は、前年度より 0.1ポイント低下して 12.5%となっている。

小規模集合排水処理事業では、処理区域内人口は、前年度より 6人(1.8%)減少して 333人となり、普及率は、前年度と同じ0.5%となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、処理区域内人口は、前年度より 20人(4.7%)減少して 404人となったが、普及率は、前年度と同じ0.7%となっている。

② 水洗化率の推移（浄化槽整備事業を除く）

事業名	年度 項目	平成29年度	平成28年度	対前年度	
				増減	増減率
公共下水道事業	処理区域面積	1,567.6 ha	1,558.0 ha	9.6 ha	0.6 %
	処理区域内人口 (A)	41,924 人	41,810 人	114 人	0.3 %
	水洗化人口 (B)	36,026 人	35,755 人	271 人	0.8 %
	水洗化率 (B)/(A)	85.9 %	85.5 %	0.4 ㊦	—
農業集落排水事業	処理区域内人口 (C)	7,721 人	7,874 人	△ 153 人	△ 1.9 %
	水洗化人口 (D)	7,373 人	7,513 人	△ 140 人	△ 1.9 %
	水洗化率 (D)/(C)	95.5 %	95.4 %	0.1 ㊦	—
小規模集合排水事業	処理区域内人口 (E)	333 人	339 人	△ 6 人	△ 1.8 %
	水洗化人口 (F)	327 人	333 人	△ 6 人	△ 1.8 %
	水洗化率 (F)/(E)	98.2 %	98.2 %	△ 0.0 ㊦	—
特定環境保全公共下水道事業	処理区域内人口 (G)	404 人	424 人	△ 20 人	△ 4.7 %
	水洗化人口 (H)	345 人	364 人	△ 19 人	△ 5.2 %
	水洗化率 (H)/(G)	85.4 %	85.8 %	△ 0.4 ㊦	—

公共下水道事業では、処理区域面積は、前年度より 9.6ha(0.6%)増加して 1,567.6haとなり、水洗化人口は、前年度より 271人(0.8%)増加して 36,026人となっている。水洗化率は、前年度より 0.4ポイント上昇して 85.9%となっている。

農業集落排水事業では、水洗化人口は、前年度より 140人(1.9%)減少して 7,373人となっているが、水洗化率は、前年度より 0.1ポイント上昇して 95.5%となっている。

小規模集合排水処理事業では、水洗化人口は、前年度より 6人(1.8%)減少して 327人となっているが、水洗化率は、前年度と同じ 98.2%となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、水洗化人口は、前年度より 19人(5.2%)減少して 345人となり、水洗化率は、前年度より 0.4ポイント低下して 85.4%となっている。

③ 料金及び原価・単価について

事業名	年 度 項 目	平成29年度	平成28年度	対前年度	
				増減	増減率
公共 下水道 事業	1人当たり平均処理水量	130.7 m ³	134.7 m ³	△ 4.0 m ³	△ 3.0 %
	1人当たり平均使用料	22,654.83円	22,816.86円	△ 162.03円	△ 0.7 %
	使 用 料 単 価 (A) (1m ³ 当たりの収益)	215.0円	215.06円	△ 0.06円	△ 0.0 %
	処 理 原 価 (B) (1m ³ 当たりの費用)	178.70円	184.91円	△ 6.21円	△ 3.4 %
	利 益 差 (A)-(B)	36.30円	30.15円	6.15円	20.4 %
排農 水業 事集 業落	1人当たり平均処理水量	80.4 m ³	78.7 m ³	1.7 m ³	2.2 %
	1人当たり平均使用料	15,679.78円	15,335.01円	344.77円	2.2 %
	使 用 料 単 価 (C) (1m ³ 当たりの収益)	204.43円	203.31円	1.12円	0.6 %
	処 理 原 価 (D) (1m ³ 当たりの費用)	270.91円	303.42円	△ 32.51円	△ 10.7 %
	利 益 差 (C)-(D)	△ 66.48円	△ 100.11円	33.63円	33.6 %
処集小 理合規 事排 業水模	1人当たり平均処理水量	62.5 m ³	59.6 m ³	2.9 m ³	4.9 %
	1人当たり平均使用料	14,522.30円	14,583.98円	△ 61.68円	△ 0.4 %
	使 用 料 単 価 (E) (1m ³ 当たりの収益)	202.21円	201.61円	0.60円	0.3 %
	処 理 原 価 (F) (1m ³ 当たりの費用)	397.19円	389.95円	7.24円	1.9 %
	利 益 差 (E)-(F)	△ 194.98円	△ 188.34円	△ 6.64円	△ 3.5 %
下保特 水全定 道公環 事業共境	1人当たり平均処理水量	68.8 m ³	59.6 m ³	9.2 m ³	15.4 %
	1人当たり平均使用料	38,823.60円	36,197.99円	2,625.61円	7.3 %
	使 用 料 単 価 (G) (1m ³ 当たりの収益)	235.06円	238.83円	△ 3.77円	△ 1.6 %
	処 理 原 価 (H) (1m ³ 当たりの費用)	370.37円	398.29円	△ 27.92円	△ 7.0 %
	利 益 差 (G)-(H)	△ 135.31円	△ 159.46円	24.15円	15.1 %
整浄 備化 事業槽	使 用 料 単 価 (I) (1m ³ 当たりの収益)	197.44円	197.03円	0.41円	0.2 %
	処 理 原 価 (J) (1m ³ 当たりの費用)	277.76円	288.78円	△ 11.02円	△ 3.8 %
	利 益 差 (I)-(J)	△ 80.32円	△ 91.75円	11.43円	12.5 %

(注) [公共下水道事業・農業集落排水事業・小規模集合排水処理事業・特定環境保全公共下水道事業]

$$\text{1人当たり平均処理水量} = \frac{\text{総処理水量}}{\text{水洗化人口}}$$

$$\text{1人当たり平均使用料} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{水洗化人口}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

[浄化槽整備事業]

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

公共下水道事業では、1人当たりの平均処理水量は 130.7 m³、平均使用料は 22,654.83円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 215円に対し、処理原価は 178.7円となり、その利益差は 36.3円のプラスとなっている。

農業集落排水事業では、1人当たりの平均処理水量は 80.4 m³、平均使用料は 15,679.78円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 204.43円に対し、処理原価は 270.91円となり、その利益差は 66.48円のマイナスとなっている。

小規模集合排水処理事業では、1人当たりの平均処理水量は 62.5 m³、平均使用料は 14,522.3円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 202.21円に対し、処理原価は 397.19円となり、その利益差は 194.98円のマイナスとなっている。

特定環境保全公共下水道事業では、1人当たりの平均処理水量は 68.8 m³、平均使用料は 38,823.6円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 235.06円に対し、処理原価は 370.37円となり、その利益差は 135.31円のマイナスとなっている。

浄化槽整備事業では、1人当たりの使用料単価 197.44円に対し、処理原価は 277.76円となり、その利益差は 80.32円のマイナスとなっている。

④ 受益者負担(分担)金の徴収状況

上段:現年度分
中段:過年度分
下段:合計

事業名	年 度 項 目	平成29年度	平成28年度	対前年度	
				増減	増減率
公共下水道事業 (区域外流入を含む)	調 定 額 (A)	22,515,130 円	25,268,880 円	△ 2,753,750 円	△ 10.9 %
		3,975,861 円	4,598,991 円	△ 623,130 円	△ 13.5 %
		26,490,991 円	29,867,871 円	△ 3,376,880 円	△ 11.3 %
	徴 収 額 (B)	17,141,300 円	24,307,150 円	△ 7,165,850 円	△ 29.5 %
		1,208,557 円	878,800 円	329,757 円	37.5 %
		18,349,857 円	25,185,950 円	△ 6,836,093 円	△ 27.1 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	706,060 円	△ 706,060 円	皆減
		0 円	706,060 円	△ 706,060 円	皆減
	未 収 金	5,373,830 円	961,730 円	4,412,100 円	458.8 %
		2,767,304 円	3,014,131 円	△ 246,827 円	△ 8.2 %
		8,141,134 円	3,975,861 円	4,165,273 円	104.8 %
徴 収 率 (B)/(A)	76.1 %	96.2 %	△ 20.1 ㊦	—	
	30.4 %	19.1 %	11.3 ㊦	—	
	69.3 %	84.3 %	△ 15.0 ㊦	—	
農業集落排水事業	調 定 額 (C)	105,000 円	70,000 円	35,000 円	50.0 %
		0 円	0 円	0 円	—
		105,000 円	70,000 円	35,000 円	50.0 %
	徴 収 額 (D)	105,000 円	70,000 円	35,000 円	50.0 %
		0 円	0 円	0 円	—
		105,000 円	70,000 円	35,000 円	50.0 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
	未 収 金	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
徴 収 率 (D)/(C)	100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	—	
	— %	— %	0.0 ㊦	—	
	100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	—	

事業名	年 度 項 目	平成29年度	平成28年度	対前年度	
				増減	増減率
特定環境保全公共下水道事業	調 定 額 (E)	0 円	35,000 円	△ 35,000 円	皆減
		－ 円	－ 円	－ 円	－
	徴 収 額 (F)	0 円	35,000 円	△ 35,000 円	皆減
		－ 円	－ 円	－ 円	－
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	－
		－ 円	－ 円	－ 円	－
	未 収 金	0 円	0 円	0 円	－
		－ 円	－ 円	－ 円	－
	徴 収 率 (F)/(E)	0.0 %	100.0 %	△ 100.0 ㊦	－
		－ %	－ %	－ ㊦	－
		0.0 %	100.0 %	△ 100.0 ㊦	－
	浄化槽整備事業	調 定 額 (E)	2,530,000 円	1,914,000 円	616,000 円
0 円			0 円	0 円	－
徴 収 額 (F)		2,530,000 円	1,914,000 円	616,000 円	32.2 %
		0 円	0 円	0 円	－
不 納 欠 損 額		2,530,000 円	1,914,000 円	616,000 円	32.2 %
		0 円	0 円	0 円	－
未 収 金		0 円	0 円	0 円	－
		0 円	0 円	0 円	－
徴 収 率 (F)/(E)		100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	－
		－ %	－ %	－ ㊦	－
		100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	－

公共下水道事業では、受益者負担金の現年度分徴収率は、前年度より 20.1ポイント低下して 76.1%となり、未収金は過年度分も合わせて、前年度より 4,165,273円 (104.8%) 増加して 8,141,134円となっている。

農業集落排水事業では、分担金の現年度分徴収率は、前年度と同率の 100.0%となっている。

小規模集合排水処理事業、特定環境保全公共下水道事業ではともに、分担金の徴収は発生しなかった。

浄化槽整備事業では、分担金の現年度分徴収率は、前年度と同率の 100.0%となっている。

3 財 政 状 態 (別表資料 第4表、第5表参照)

(1) 資 産

資産の期末現在高は、5事業合わせて 35,749,331,317円で、内訳は、固定資産が 35,346,681,208円、流動資産が 402,650,109円となり、前年度に比較して 594,957,574円 (1.6%)の減少となっている。

① 固 定 資 産

固定資産は、前年度に比較して 531,106,508円 (1.5%)の減少となっている。これは、主に有形固定資産の減少であって、構築物 758,745,795円 (2.4%)、建物 61,054,363円 (3.6%)、リース資産 1,610,000円 (50.0%)等の減少による。

② 流 動 資 産

流動資産は、前年度に比較して 63,851,066円 (13.7%)の減少となっている。これは、現金預金 57,485,226円 (16.1%)、未収金 6,643,800円 (6.1%)が減少したことによる。

(2) 負 債

負債の期末現在高は、5事業合わせて 32,678,905,441円で、内訳は、固定負債が 18,545,334,317円、流動負債が 1,758,995,311円、繰延収益が 12,374,575,813円となり、前年度に比較して 877,710,421円 (2.6%)の減少となっている。

① 固 定 負 債

固定負債は、前年度に比較して 657,754,092円 (3.4%)の減少となっている。

② 流 動 負 債

流動負債は、前年度に比較して 47,849,247円 (2.6%)の減少となっている。これは、企業債 4,860,184円 (0.3%)は増加したが、未払金 51,259,892円 (26.7%)、リース債務 5,127,779円(皆減)が減少したことによる。

③ 繰 延 収 益

繰延収益は、前年度に比較して 172,107,082円 (1.4%)の減少となっている。これは、長期前受金 295,521,973円 (1.3%)の増加などによるものである。

(3) 資 本

資本の期末現在高は、5事業合わせて 3,070,425,876円で、内訳は、資本金が 5,599,738,287円、剰余金がマイナス 2,529,312,411円となり、前年度に比較して 282,752,847円 (10.1%)の増加となっている。

① 資 本 金

資本金は、前年度に比較して 227,430,000円 (4.2%)の増加となっている。これは、出資金 227,430,000円 (16.6%)が増加したことによる。

② 剰 余 金

剰余金は、前年度に比較して 55,322,847円 (2.1%)の増加となっている。これは、欠損金 55,322,847円 (2.1%)が減少したことによる。

(4) 財政の分析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

財務比率のなかで、固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より0.4ポイント上昇して163.5%となっている。また、短期負債の支払能力を測定する流動比率は、前年度より2.9ポイント減少して22.9%となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは754,089,231円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは375,648,252円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは435,926,205円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は57,485,226円、資金期末残額は300,669,908円となっている。当年度のキャッシュ・フローの状況表は下表のとおりである。

平成29年度十和田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	55,322,847
減価償却費	1,261,312,195
固定資産除却費	2,571,696
引当金の増減額(△は減少)	4,598,322
長期前受金戻入額	△ 510,100,874
受取利息及び受取配当金	△ 37,807
支払利息	359,124,480
未収金の増減額(△は増加)	10,335,094
未払金の増減額(△は減少)	△ 53,659,884
前受金の増減額(△は減少)	8,249,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 24,880,441
その他流動負債の増減額(△は減少)	343,748
小計	<u>1,113,178,376</u>
利息及び配当金の受取額	37,807
利息の支払額	<u>△ 359,126,952</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>754,089,231</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 704,051,012
国庫補助金等による収入	328,402,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 375,648,252</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	898,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,581,968,300
その他の企業債による収入	35,300,000
その他の企業債の償還による支出	△ 9,391,608
他会計からの出資による収入	227,430,000
ファイナンスリース債務による支出	△ 5,696,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 435,926,205</u>
資金減少額	57,485,226
資金期首残高	358,155,134
資金期末残高	<u>300,669,908</u>

Ⅲ 審 査 意 見

平成 29年度の経営状況については、収益的収支において、公共下水道事業では、88,340,243 円、農業集落排水事業では 849,967 円、浄化槽整備事業では 1,356,450 円の純利益を計上したのに対し、小規模集合排水処理事業では1,404,773 円、特定環境保全公共下水道事業では33,819,040 円と前年度に引き続きそれぞれ純損失を計上している。しかし、下水道事業全体では55,322,847 円の純利益となっている。

これに前年度繰越欠損金2,605,440,448 円を差し引いた当年度未処理欠損金は2,550,117,601 円となり、以前として累積した欠損金を繰り越す厳しい経営状況となっている。

主な事業としては、公共下水道十和田処理区では一本木沢地区、下平地区及び上平地区の管渠施設を重点的に整備し、市町村設置型浄化槽整備事業では、浄化槽21基を新設している。

この結果、業務実績における公共下水道事業(特定環境保全公共下水道の焼山地区と県営十和田湖地区を含む。)の処理区域内人口は 42,328人となり、汚水処理人口普及率は68.4%となっている。農業集落排水事業(簡易排水地区を含む。)の処理区域内人口は、7,721人、汚水処理人口普及率は12.5%で、そのほか小規模集合排水処理事業の処理区域内人口は333人、汚水処理人口普及率は0.5%となっている。

また、市全体では、行政区域内人口が 61,857 人で、個別処理浄化槽分を含めた処理区域内人口は 54,307 人、汚水処理人口普及率は、前年度末より 0.9 ポイント上昇し 87.8%となっている。

営業収益と営業費用の差引は、68,694,843 円の損失となっており、前年度の損失 84,279,257 円と比較し、15,584,414 円(18.5%)、損失額が減少した。

これは、営業収益では下水道使用料で 1,468,243 円、他会計負担金で 7,437,000 円の増となったことに加え、営業費用では管渠費で 13,455,429 円の増となったものの、それ以上に資産減耗費で 11,535,113 円、減価償却費で 6,019,103 円、及び処理場費で 6,011,804 円の減となったことが大きな要因となっている。

主な増減内容として、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道の焼山地区含む。)では、68,710,728 円の損失で、前年度の損失 66,788,686 円に比べ 1,922,042 円(2.9%)、損失額が増加している。

これは、他会計負担金で 14,471,000 円の増が見込まれたが、資産減耗費で 9,749,162 円、処理場費で 6,011,804 円の減となったものの、減価償却費で 13,989,775 円、及び管渠費で 13,455,429 円と大幅に増となったことによる。

しかし、農業集落排水事業では、102,381 円の損失を計上しているが、前年度の損失 15,571,452 円に比べ、15,469,071 円(99.3%)、損失額が減少している。

これは、他会計負担金で 11,144,000 円の減となったものの、減価償却費で 21,587,554 円、維持管理費で 4,552,613 円などの減が上回ったことによる。

下水道事業の経営は、近年の急速な人口の減少と市民の節水意識の傾向をみると、下水道使用料は

横ばい又は減少傾向で推移すると想定され、累積した企業債の償還などと合わせ、厳しい経営状態が続くと予想される。

さらに、施設の維持管理費用の増加を始め、施設や管路の老朽化に伴う更新や、耐震化等の機能向上も考慮した長寿命化対策など、これらの事業を永続的に実施していかなければならず、引き続き多額の費用が必要とされる。

そのためには、財政状況を的確に把握し「十和田市下水道事業経営戦略」に掲げる各事業を計画的に進めるとともに、さらなる経費節減に努め、今後も未接続者への促進強化を図りながら、環境に配慮した循環型社会の構築を目指し、下水道サービスを持続的・安定的に提供するよう望むものである。

IV 別 表 資 料

第1表 予算決算比較表 (消費税及び地方消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	平成29年度			平成28年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
1 公共下水道事業収益	1,700,530,000	1,660,989,604	97.7	1,735,557,000	1,673,532,895	96.4	△ 0.7
1 営業収益	1,299,439,000	1,256,136,969	96.7	1,331,418,000	1,241,379,561	93.2	1.2
2 営業外収益	401,089,000	404,831,798	100.9	404,137,000	409,170,605	101.2	△ 1.1
3 特別利益	2,000	20,837	***	2,000	22,982,729	***	△ 99.9
2 農業集落排水事業収益	523,458,000	507,772,317	97.0	540,245,000	525,060,028	97.2	△ 3.3
1 営業収益	429,619,000	413,755,269	96.3	442,616,000	424,472,604	95.9	△ 2.5
2 営業外収益	93,837,000	94,011,579	100.2	97,627,000	97,367,424	99.7	△ 3.4
3 特別利益	2,000	5,469	273.5	2,000	3,220,000	***	△ 99.8
3 小規模集合排水 処理事業収益	28,924,000	28,377,860	98.1	28,853,000	28,338,749	98.2	0.1
1 営業収益	28,484,000	27,912,222	98.0	28,413,000	27,900,523	98.2	0.0
2 営業外収益	438,000	465,638	106.3	438,000	438,226	100.1	6.3
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	0	0.0	—
4 特定環境保全公 下水道事業収益	275,616,000	271,398,133	98.5	290,467,000	283,996,580	97.8	△ 4.4
1 営業収益	44,445,000	40,452,529	91.0	45,127,000	39,995,001	88.6	1.1
2 営業外収益	231,169,000	230,938,312	99.9	245,338,000	244,001,579	99.5	△ 5.4
3 特別利益	2,000	7,292	364.6	2,000	0	0.0	皆増
5 浄化槽整備事業収益	63,339,000	56,096,763	88.6	52,667,000	51,476,037	97.7	9.0
1 営業収益	50,499,000	43,471,021	86.1	41,011,000	38,823,203	94.7	12.0
2 営業外収益	12,838,000	12,625,742	98.3	11,654,000	12,652,834	108.6	△ 0.2
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	0	0.0	—
合 計	2,591,867,000	2,524,634,677	97.4	2,647,789,000	2,562,404,289	96.8	△ 1.5

[支出]

区 分	平成29年度			平成28年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
1 公共下水道事業費用	1,634,248,000	1,545,807,331	94.6	1,629,922,000	1,559,333,433	95.7	△ 0.9
1 営業費用	1,349,441,000	1,282,078,402	95.0	1,314,930,000	1,264,145,126	96.1	1.4
2 営業外費用	279,351,000	261,161,477	93.5	309,408,000	291,820,021	94.3	△ 10.5
3 特別損失	4,456,000	2,567,452	57.6	4,584,000	3,368,286	73.5	△ 23.8
4 予備費用	1,000,000	0	—	1,000,000	0	—	—
2 農業集落排水事業費用	528,309,000	504,386,009	95.5	562,226,000	541,096,059	96.2	△ 6.8
1 営業費用	429,575,000	411,237,490	95.7	455,269,000	437,812,149	96.2	△ 6.1
2 営業外費用	96,633,000	92,788,853	96.0	104,856,000	101,880,146	97.2	△ 8.9
3 特別損失	1,601,000	359,666	22.5	1,601,000	1,403,764	87.7	△ 74.4
4 予備費用	500,000	0	—	500,000	0	—	—
3 小規模集合排水 処理事業費用	30,446,000	29,782,633	97.8	30,632,000	29,948,272	97.8	△ 0.6
1 営業費用	20,941,000	20,402,400	97.4	20,695,000	20,108,834	97.2	1.5
2 営業外費用	9,404,000	9,369,022	99.6	9,836,000	9,784,185	99.5	△ 4.2
3 特別損失	101,000	11,211	11.1	101,000	55,253	54.7	△ 79.7
4 特定環境保全公 下水道事業費用	311,826,000	305,217,173	97.9	333,557,000	325,922,960	97.7	△ 6.4
1 営業費用	47,231,000	41,609,134	88.1	48,166,000	41,686,688	86.5	△ 0.2
2 営業外費用	264,294,000	263,601,656	99.7	285,090,000	284,216,416	99.7	△ 7.3
3 特別損失	301,000	6,383	2.1	301,000	19,856	6.6	△ 67.9
5 浄化槽整備事業費用	66,914,000	54,019,036	80.7	54,629,000	51,635,119	94.5	4.6
1 営業費用	63,447,000	50,963,833	80.3	50,994,000	48,596,109	95.3	4.9
2 営業外費用	3,297,000	2,886,123	87.5	3,534,000	3,020,353	85.5	△ 4.4
3 特別損失	170,000	169,080	99.5	101,000	18,657	18.5	806.3
合 計	2,571,743,000	2,439,212,182	94.8	2,610,966,000	2,507,935,843	96.1	△ 2.7

(2) 資本的収入及び支出

〔収入〕

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業 資本的収入	1,239,287,404	1,145,210,190	92.4	1,211,544,954	1,072,497,680	88.5	6.8
1 企業債	782,500,000	725,400,000	92.7	754,700,000	685,500,000	90.8	5.8
2 国庫補助金	314,710,404	272,188,260	86.5	292,071,954	216,362,000	74.1	25.8
3 受益者負担金及び 分担金	12,235,000	17,779,930	145.3	18,613,000	25,085,680	134.8	△ 29.1
4 出資金	129,842,000	129,842,000	100.0	146,160,000	145,550,000	99.6	△ 10.8
2 農業集落排水事業 資本的収入	244,745,000	243,491,000	99.5	224,753,000	223,196,000	99.3	9.1
1 企業債	118,500,000	118,500,000	100.0	111,000,000	111,000,000	100.0	6.8
2 国庫補助金	33,500,000	33,500,000	100.0	23,000,000	23,000,000	100.0	45.7
3 分担金	175,000	105,000	60.0	175,000	70,000	40.0	50.0
4 出資金	92,570,000	91,386,000	98.7	90,578,000	89,126,000	98.4	2.5
3 小規模集合排水処理 事業資本的収入	6,237,000	6,202,000	99.4	6,109,000	6,074,000	99.4	2.1
1 分担金	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	—
2 出資金	6,202,000	6,202,000	100.0	6,074,000	6,074,000	100.0	2.1
4 特定環境保全公共 下水道事業資本的収入	35,000	0	0.0	35,000	35,000	100.0	皆減
1 分担金	35,000	0	0.0	35,000	35,000	100.0	皆減
5 浄化槽整備事業 資本的収入	23,748,000	22,156,000	93.3	20,868,000	20,370,000	97.6	8.8
1 企業債	13,700,000	11,700,000	85.4	11,700,000	11,200,000	95.7	4.5
2 国庫補助金	7,926,000	7,926,000	100.0	6,972,000	6,676,000	95.8	18.7
3 分担金	2,122,000	2,530,000	119.2	2,196,000	2,494,000	113.6	1.4
合 計	1,514,052,404	1,417,059,190	93.6	1,463,309,954	1,322,172,680	90.4	7.2

〔支出〕

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業 資本的支出	1,866,185,280	1,782,759,294	95.5	1,811,059,280	1,664,495,575	91.9	7.1
1 建設改良費	755,842,280	672,416,478	89.0	706,453,280	559,981,266	79.3	20.1
2 企業債償還金	1,110,343,000	1,110,342,816	100.0	1,104,606,000	1,104,514,309	100.0	0.5
2 農業集落排水事業 資本的支出	482,002,000	480,746,771	99.7	462,947,000	461,677,797	99.7	4.1
1 建設改良費	69,100,000	67,845,600	98.2	48,000,000	46,731,600	97.4	45.2
2 企業債償還金	412,902,000	412,901,171	100.0	414,947,000	414,946,197	100.0	△ 0.5
3 小規模集合排水処理 事業資本的支出	19,823,000	19,422,310	98.0	19,424,000	19,023,360	97.9	2.1
1 建設改良費	400,000	0	0.0	400,000	0	0.0	—
2 企業債償還金	19,423,000	19,422,310	100.0	19,024,000	19,023,360	100.0	2.1
4 特定環境保全公共 下水道事業資本的支出	34,587,000	34,186,025	98.8	31,659,000	31,441,536	99.3	8.7
1 建設改良費	400,000	0	0.0	400,000	183,600	45.9	皆減
2 企業債償還金	34,187,000	34,186,025	100.0	31,259,000	31,257,936	100.0	9.4
5 浄化槽整備事業 資本的支出	38,287,000	38,285,716	100.0	33,318,000	32,427,517	97.3	18.1
1 建設改良費	23,779,000	23,778,130	100.0	20,918,000	20,028,000	95.7	18.7
2 企業債償還金	14,508,000	14,507,586	100.0	12,400,000	12,399,517	100.0	17.0
合 計	2,440,884,280	2,355,400,116	96.5	2,358,407,280	2,209,065,785	93.7	6.6

第2表 収益的収支比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科目	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
〔収入〕						
公共下水道事業収益	1,595,659,638	65.2	1,608,254,292	64.7	△ 12,594,654	△ 0.8
営業収益	1,190,915,615	48.7	1,176,184,874	47.3	14,730,741	1.3
下水道使用料	816,162,925	33.4	815,816,704	32.8	346,221	0.0
他会計負担金	374,353,000	15.3	360,104,000	14.5	14,249,000	4.0
その他営業収益	399,690	0.0	264,170	0.0	135,520	51.3
営業外収益	404,724,726	16.5	409,088,519	16.5	△ 4,363,793	△ 1.1
受取利息及び配当金	37,807	0.0	60,492	0.0	△ 22,685	△ 37.5
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入益	402,886,947	16.5	407,861,542	16.4	△ 4,974,595	△ 1.2
雑収	1,561,827	0.0	1,166,485	0.1	395,342	33.9
引当金戻入益	238,145	0.0	—	—	238,145	皆増
特別利益	19,297	0.0	22,980,899	0.9	△ 22,961,602	△ 99.9
過年度損益修正益	19,297	0.0	22,899	0.0	△ 3,602	△ 15.7
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金戻入益	—	—	22,958,000	0.9	△ 22,958,000	皆減
農業集落排水事業収益	498,534,645	20.4	515,854,332	20.8	△ 17,319,687	△ 3.4
営業収益	404,518,002	16.5	415,266,906	16.7	△ 10,748,904	△ 2.6
下水道使用料	115,607,002	4.7	115,211,906	4.6	395,096	0.3
他会計負担金	288,911,000	11.8	300,055,000	12.1	△ 11,144,000	△ 3.7
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益	94,011,579	3.9	97,367,426	4.0	△ 3,355,847	△ 3.4
国庫補助金	0	0.0	1,250,000	0.1	△ 1,250,000	皆減
長期前受金戻入益	93,974,601	3.9	96,105,420	3.9	△ 2,130,819	△ 2.2
雑収	5,110	0.0	2	0.0	5,108	***
引当金戻入益	31,868	0.0	12,004	0.0	19,864	165.5
特別利益	5,064	0.0	3,220,000	0.1	△ 3,214,936	△ 99.8
過年度損益修正益	5,064	0.0	0	0.0	5,064	皆増
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金戻入益	—	—	3,220,000	0.1	△ 3,220,000	皆減
小規模集合排水処理事業収益	27,985,298	1.1	27,950,693	1.1	34,605	0.1
営業収益	27,532,791	1.1	27,512,467	1.1	20,324	0.1
下水道使用料	4,748,791	0.2	4,856,467	0.2	△ 107,676	△ 2.2
他会計負担金	22,784,000	0.9	22,656,000	0.9	128,000	0.6
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益	452,507	0.0	438,226	0.0	14,281	3.3
長期前受金戻入益	438,225	0.0	438,226	0.0	△ 1	△ 0.0
雑収	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金戻入益	14,282	0.0	—	—	14,282	皆増
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
特定環境保全公共下水道事業収益	270,326,210	11.1	282,942,650	11.4	△ 12,616,440	△ 4.5
営業収益	39,381,142	1.6	38,941,069	1.6	440,073	1.1
下水道使用料	13,394,142	0.5	13,176,069	0.5	218,073	1.7
他会計負担金	25,987,000	1.1	25,765,000	1.1	222,000	0.9
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益	230,938,316	9.5	244,001,581	9.8	△ 13,063,265	△ 5.4
県補助金	80,557,633	3.3	84,000,433	3.4	△ 3,442,800	△ 4.1
簿外公債償還繰入金	149,350,000	6.2	158,829,000	6.4	△ 9,479,000	△ 6.0
長期前受金戻入益	1,030,679	0.0	1,172,146	0.0	△ 141,467	△ 12.1
雑収	4	0.0	2	0.0	2	100.0
引当金戻入益	0	0.0	—	—	0	—
特別利益	6,752	0.0	0	0.0	6,752	皆増
過年度損益修正益	6,752	0.0	0	0.0	6,752	皆増
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
浄化槽整備事業収益	53,710,922	2.2	49,345,301	2.0	4,365,621	8.8
営業収益	41,906,931	1.7	37,308,402	1.5	4,598,529	12.3
下水道使用料	19,580,931	0.8	18,964,402	0.8	616,529	3.3
他会計負担金	22,326,000	0.9	18,344,000	0.7	3,982,000	21.7
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益	11,803,991	0.5	12,036,899	0.5	△ 232,908	△ 1.9
長期前受金戻入益	11,770,422	0.5	12,003,203	0.5	△ 232,781	△ 1.9
雑収	33,569	0.0	33,696	0.0	△ 127	△ 0.4
引当金戻入益	0	0.0	—	—	0	—
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収入合計 (A)	2,446,216,713	100.0	2,484,347,268	100.0	△ 38,130,555	△ 1.5

〔支 出〕

科 目	年 度		平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
公 共 下 水 道 事 業 費 用	1,507,319,395	63.0	1,516,099,103	61.8	△ 8,779,708		△ 0.6	
営 業 費 用	1,257,951,235	52.6	1,240,785,561	50.6	17,165,674		1.4	
管 渠 費 用	34,313,417	1.4	20,857,988	0.9	13,455,429		64.5	
ポ ン プ 場 費 用	16,830,282	0.7	14,043,481	0.6	2,786,801		19.8	
処 理 場 費 用	231,626,716	9.7	237,638,520	9.7	△ 6,011,804		△ 2.5	
水 質 指 導 費 用	11,896,792	0.5	10,944,996	0.4	951,796		8.7	
普 及 促 進 費 用	8,180,473	0.3	7,376,465	0.3	804,008		10.9	
総 係 費 用	75,254,724	3.2	74,312,833	3.0	941,891		1.3	
減 価 償 却 費 用	877,332,483	36.7	863,345,768	35.2	13,986,715		1.6	
資 産 減 耗 費 用	2,516,348	0.1	12,265,510	0.5	△ 9,749,162		△ 79.5	
営 業 外 費 用	246,943,107	10.3	272,120,558	11.1	△ 25,177,451		△ 9.3	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	246,872,973	10.3	272,036,785	11.1	△ 25,163,812		△ 9.3	
雑 支 出	70,134	0.0	83,773	0.0	△ 13,639		△ 16.3	
特 別 損 失	2,425,053	0.1	3,192,984	0.1	△ 767,931		△ 24.1	
過 年 度 損 益 修 正 損 失	2,425,053	0.1	3,192,984	0.1	△ 767,931		△ 24.1	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0		—	
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	497,684,678	20.8	533,643,074	21.8	△ 35,958,396		△ 6.7	
営 業 費 用	404,620,383	16.9	430,838,358	17.6	△ 26,217,975		△ 6.1	
維 持 管 理 費 用	93,073,680	3.9	97,626,293	4.0	△ 4,552,613		△ 4.7	
簡 易 排 水 費 用	941,538	0.0	1,019,346	0.1	△ 77,808		△ 7.6	
減 価 償 却 費 用	310,605,165	13.0	332,192,719	13.5	△ 21,587,554		△ 6.5	
資 産 減 耗 費 用	0	0.0	0	0.0	0		—	
営 業 外 費 用	92,729,672	3.9	101,499,881	4.1	△ 8,770,209		△ 8.6	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92,729,293	3.9	101,407,288	4.1	△ 8,677,995		△ 8.6	
雑 支 出	379	0.0	92,593	0.0	△ 92,214		△ 99.6	
特 別 損 失	334,623	0.0	1,304,835	0.1	△ 970,212		△ 74.4	
過 年 度 損 益 修 正 損 失	334,623	0.0	1,304,835	0.1	△ 970,212		△ 74.4	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0		—	
小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 費 用	29,390,071	1.3	29,560,216	1.2	△ 170,145		△ 0.6	
営 業 費 用	20,010,446	0.9	19,739,619	0.8	270,827		1.4	
維 持 管 理 費 用	4,967,659	0.2	4,696,832	0.2	270,827		5.8	
減 価 償 却 費 用	15,042,787	0.7	15,042,787	0.6	0		0.0	
営 業 外 費 用	9,369,022	0.4	9,767,972	0.4	△ 398,950		△ 4.1	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,369,022	0.4	9,767,972	0.4	△ 398,950		△ 4.1	
特 別 損 失	10,603	0.0	52,625	0.0	△ 42,022		△ 79.9	
過 年 度 損 益 修 正 損 失	10,603	0.0	52,625	0.0	△ 42,022		△ 79.9	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0		—	
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費 用	304,145,250	12.7	324,880,037	13.2	△ 20,734,787		△ 6.4	
営 業 費 用	41,056,250	1.7	41,129,068	1.7	△ 72,818		△ 0.2	
維 持 管 理 費 用	6,949,487	0.3	7,025,365	0.3	△ 75,878		△ 1.1	
減 価 償 却 費 用	34,106,763	1.4	34,103,703	1.4	3,060		0.0	
資 産 減 耗 費 用	0	0.0	0	0.0	0		—	
営 業 外 費 用	263,083,047	11.0	283,732,082	11.5	△ 20,649,035		△ 7.3	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,267,069	0.3	7,780,694	0.3	△ 513,625		△ 6.6	
簿 外 公 債 償 還 金	220,515,978	9.2	235,851,388	9.6	△ 15,335,410		△ 6.5	
県 営 事 業 負 担 金	35,300,000	1.5	40,100,000	1.6	△ 4,800,000		△ 12.0	
特 別 損 失	5,953	0.0	18,887	0.0	△ 12,934		△ 68.5	
過 年 度 損 益 修 正 損 失	5,953	0.0	18,887	0.0	△ 12,934		△ 68.5	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0		—	
浄 化 槽 整 備 事 業 費 用	52,354,472	2.2	50,038,092	2.0	2,316,380		4.6	
営 業 費 用	49,311,010	2.1	47,000,369	1.9	2,310,641		4.9	
維 持 管 理 費 用	25,030,665	1.1	22,512,749	0.9	2,517,916		11.2	
減 価 償 却 費 用	24,224,997	1.0	22,646,321	0.9	1,578,676		7.0	
資 産 減 耗 費 用	55,348	0.0	1,841,299	0.1	△ 1,785,951		△ 97.0	
営 業 外 費 用	2,886,286	0.1	3,020,353	0.1	△ 134,067		△ 4.4	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,886,123	0.1	3,020,353	0.1	△ 134,230		△ 4.4	
雑 支 出	163	0.0	—	—	163		皆増	
特 別 損 失	157,176	0.0	17,370	0.0	139,806		804.9	
過 年 度 損 益 修 正 損 失	157,176	0.0	17,370	0.0	139,806		804.9	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0		—	
支 出 合 計 (B)	2,390,893,866	100.0	2,454,220,522	100.0	△ 63,326,656		△ 2.6	
収 支 差 引 (A)－(B)	55,322,847	—	30,126,746	—	25,196,101		83.6	

第3表 費用使途別比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科目	平成29年度		平成28年度		対前年度		平成29年度
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額
	円	%	円	%	円	%	円
公共下水道事業費用	76,275,189	3.2	72,689,490	3.0	3,585,699	4.9	1,431,044,206
営業費用	76,275,189	3.2	72,689,490	3.0	3,585,699	4.9	1,181,676,046
管渠	—	—	—	—	—	—	34,313,417
ポンプ場	6,074,871	0.3	5,838,187	0.2	236,684	4.1	10,755,411
処理場	11,024,140	0.5	11,414,874	0.5	△ 390,734	△ 3.4	220,602,576
水質指導	11,516,532	0.5	10,435,286	0.4	1,081,246	10.4	380,260
普及促進	7,854,357	0.3	6,852,526	0.3	1,001,831	14.6	326,116
総価償却	39,805,289	1.7	38,148,617	1.6	1,656,672	4.3	35,449,435
減価償却	—	—	—	—	—	—	877,332,483
資産減耗	—	—	—	—	—	—	2,516,348
営業外費用	—	—	—	—	—	—	246,943,107
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	246,872,973
雑支	—	—	—	—	—	—	70,134
特別損失	—	—	—	—	—	—	2,425,053
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	2,425,053
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0
農業集落排水事業費用	10,889,462	0.5	11,051,607	0.4	△ 162,145	△ 1.5	486,795,216
営業費用	10,889,462	0.5	11,051,607	0.4	△ 162,145	△ 1.5	393,730,921
維持管理費	10,889,462	0.5	11,051,607	0.4	△ 162,145	△ 1.5	82,184,218
簡易排水	—	—	—	—	—	—	941,538
減価償却	—	—	—	—	—	—	310,605,165
資産減耗	—	—	—	—	—	—	0
営業外費用	—	—	—	—	—	—	92,729,672
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	92,729,293
雑支	—	—	—	—	—	—	379
特別損失	—	—	—	—	—	—	334,623
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	334,623
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0
小規模集合排水処理事業費用	—	—	—	—	—	—	29,390,071
営業費用	—	—	—	—	—	—	20,010,446
維持管理費	—	—	—	—	—	—	4,967,659
減価償却	—	—	—	—	—	—	15,042,787
営業外費用	—	—	—	—	—	—	9,369,022
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	9,369,022
特別損失	—	—	—	—	—	—	10,603
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	10,603
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0
特定環境保全公共下水道事業費用	—	—	—	—	—	—	304,145,250
営業費用	—	—	—	—	—	—	41,056,250
維持管理費	—	—	—	—	—	—	6,949,487
減価償却	—	—	—	—	—	—	34,106,763
資産減耗	—	—	—	—	—	—	0
営業外費用	—	—	—	—	—	—	263,083,047
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	7,267,069
簿外公債償還金	—	—	—	—	—	—	220,515,978
県営事業負担金	—	—	—	—	—	—	35,300,000
特別損失	—	—	—	—	—	—	5,953
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	5,953
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0
浄化槽整備事業費用	500,505	0.0	255,360	0.0	245,145	96.0	51,853,967
営業費用	500,505	0.0	255,360	0.0	245,145	96.0	48,810,505
維持管理費	500,505	0.0	255,360	0.0	245,145	96.0	24,530,160
減価償却	—	—	—	—	—	—	24,224,997
資産減耗	—	—	—	—	—	—	55,348
営業外費用	—	—	—	—	—	—	2,886,286
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	2,886,123
雑支	—	—	—	—	—	—	163
特別損失	—	—	—	—	—	—	157,176
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	157,176
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0
合計	87,665,156	3.7	83,996,457	3.4	3,668,699	4.4	2,303,228,710

(注) 1 科目は、損益計算書の科目による。

2 人件費は、「給料」、「手当」、「賞与引当金繰入額」、「法定福利費」、「法定福利引当金繰入額」、「賃金」、「報酬」、

及びその他の経費					合 計				
平成28年度			対前年度		平成29年度		平成28年度		対前年度
構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
59.8	1,443,409,613	58.8	△ 12,365,407	△ 0.9	1,507,319,395	63.0	1,516,099,103	61.8	△ 0.6
49.4	1,168,096,071	47.6	13,579,975	1.2	1,257,951,235	52.6	1,240,785,561	50.6	1.4
1.4	20,857,988	0.9	13,455,429	64.5	34,313,417	1.4	20,857,988	0.9	64.5
0.5	8,205,294	0.4	2,550,117	31.1	16,830,282	0.7	14,043,481	0.6	19.8
9.2	226,223,646	9.2	△ 5,621,070	△ 2.5	231,626,716	9.7	237,638,520	9.7	△ 2.5
0.0	509,710	0.0	△ 129,450	△ 25.4	11,896,792	0.5	10,944,996	0.4	8.7
0.0	523,939	0.0	△ 197,823	△ 37.8	8,180,473	0.3	7,376,465	0.3	10.9
1.5	36,164,216	1.4	△ 714,781	△ 2.0	75,254,724	3.2	74,312,833	3.0	1.3
36.7	863,345,768	35.2	13,986,715	1.6	877,332,483	36.7	863,345,768	35.2	1.6
0.1	12,265,510	0.5	△ 9,749,162	△ 79.5	2,516,348	0.1	12,265,510	0.5	△ 79.5
10.3	272,120,558	11.1	△ 25,177,451	△ 9.3	246,943,107	10.3	272,120,558	11.1	△ 9.3
10.3	272,036,785	11.1	△ 25,163,812	△ 9.3	246,872,973	10.3	272,036,785	11.1	△ 9.3
0.0	83,773	0.0	△ 13,639	△ 16.3	70,134	0.0	83,773	0.0	△ 16.3
0.1	3,192,984	0.1	△ 767,931	△ 24.1	2,425,053	0.1	3,192,984	0.1	△ 24.1
0.1	3,192,984	0.1	△ 767,931	△ 24.1	2,425,053	0.1	3,192,984	0.1	△ 24.1
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
20.3	522,591,467	21.4	△ 35,796,251	△ 6.8	497,684,678	20.8	533,643,074	21.8	△ 6.7
16.4	419,786,751	17.2	△ 26,055,830	△ 6.2	404,620,383	16.9	430,838,358	17.6	△ 6.1
3.4	86,574,686	3.6	△ 4,390,468	△ 5.1	93,073,680	3.9	97,626,293	4.0	△ 4.7
0.0	1,019,346	0.1	△ 77,808	△ 7.6	941,538	0.0	1,019,346	0.1	△ 7.6
13.0	332,192,719	13.5	△ 21,587,554	△ 6.5	310,605,165	13.0	332,192,719	13.5	△ 6.5
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
3.9	101,499,881	4.1	△ 8,770,209	△ 8.6	92,729,672	3.9	101,499,881	4.1	△ 8.6
3.9	101,407,288	4.1	△ 8,677,995	△ 8.6	92,729,293	3.9	101,407,288	4.1	△ 8.6
0.0	92,593	0.0	△ 92,214	△ 99.6	379	0.0	92,593	0.0	△ 99.6
0.0	1,304,835	0.1	△ 970,212	△ 74.4	334,623	0.0	1,304,835	0.1	△ 74.4
0.0	1,304,835	0.1	△ 970,212	△ 74.4	334,623	0.0	1,304,835	0.1	△ 74.4
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
1.3	29,560,216	1.2	△ 170,145	△ 0.6	29,390,071	1.3	29,560,216	1.2	△ 0.6
0.9	19,739,619	0.8	270,827	1.4	20,010,446	0.9	19,739,619	0.8	1.4
0.2	4,696,832	0.2	270,827	5.8	4,967,659	0.2	4,696,832	0.2	5.8
0.7	15,042,787	0.6	0	0.0	15,042,787	0.7	15,042,787	0.6	0.0
0.4	9,767,972	0.4	△ 398,950	△ 4.1	9,369,022	0.4	9,767,972	0.4	△ 4.1
0.4	9,767,972	0.4	△ 398,950	△ 4.1	9,369,022	0.4	9,767,972	0.4	△ 4.1
0.0	52,625	0.0	△ 42,022	△ 79.9	10,603	0.0	52,625	0.0	△ 79.9
0.0	52,625	0.0	△ 42,022	△ 79.9	10,603	0.0	52,625	0.0	△ 79.9
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
12.7	324,880,037	13.2	△ 20,734,787	△ 6.4	304,145,250	12.7	324,880,037	13.2	△ 6.4
1.7	41,129,068	1.7	△ 72,818	△ 0.2	41,056,250	1.7	41,129,068	1.7	△ 0.2
0.3	7,025,365	0.3	△ 75,878	△ 1.1	6,949,487	0.3	7,025,365	0.3	△ 1.1
1.4	34,103,703	1.4	3,060	0.0	34,106,763	1.4	34,103,703	1.4	0.0
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
11.0	283,732,082	11.5	△ 20,649,035	△ 7.3	263,083,047	11.0	283,732,082	11.5	△ 7.3
0.3	7,780,694	0.3	△ 513,625	△ 6.6	7,267,069	0.3	7,780,694	0.3	△ 6.6
9.2	235,851,388	9.6	△ 15,335,410	△ 6.5	220,515,978	9.2	235,851,388	9.6	△ 6.5
1.5	40,100,000	1.6	△ 4,800,000	△ 12.0	35,300,000	1.5	40,100,000	1.6	△ 12.0
0.0	18,887	0.0	△ 12,934	△ 68.5	5,953	0.0	18,887	0.0	△ 68.5
0.0	18,887	0.0	△ 12,934	△ 68.5	5,953	0.0	18,887	0.0	△ 68.5
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
2.2	49,782,732	2.0	2,071,235	4.2	52,354,472	2.2	50,038,092	2.0	4.6
2.1	46,745,009	1.9	2,065,496	4.4	49,311,010	2.1	47,000,369	1.9	4.9
1.1	22,257,389	0.9	2,272,771	10.2	25,030,665	1.1	22,512,749	0.9	11.2
1.0	22,646,321	0.9	1,578,676	7.0	24,224,997	1.0	22,646,321	0.9	7.0
0.0	1,841,299	0.1	△ 1,785,951	△ 97.0	55,348	0.0	1,841,299	0.1	△ 97.0
0.1	3,020,353	0.1	△ 134,067	△ 4.4	2,886,286	0.1	3,020,353	0.1	△ 4.4
0.1	3,020,353	0.1	△ 134,230	△ 4.4	2,886,123	0.1	3,020,353	0.1	△ 4.4
0.0	—	—	163	皆増	163	0.0	—	—	皆増
0.0	17,370	0.0	139,806	804.9	157,176	0.0	17,370	0.0	804.9
0.0	17,370	0.0	139,806	804.9	157,176	0.0	17,370	0.0	804.9
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
96.3	2,370,224,065	96.6	△ 66,995,355	△ 2.8	2,390,893,866	100.0	2,454,220,522	100.0	△ 2.6

「退職手当負担金」及び「退職給付引当金繰入額」の合計額である。

第4表 貸借対照表比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

		借		方			
科 目		平成29年度		平成28年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	35,346,681,208	98.9	35,877,787,716	98.7	△ 531,106,508	△ 1.5
	有 形 固 定 資 産	35,346,681,208	98.9	35,877,787,716	98.7	△ 531,106,508	△ 1.5
	土 地	258,249,741	0.7	258,249,741	0.7	0	0.0
	建 物	1,615,417,218	4.5	1,676,471,581	4.6	△ 61,054,363	△ 3.6
	構 築 物	30,824,069,792	86.3	31,582,815,587	86.9	△ 758,745,795	△ 2.4
	機 械 及 び 装 置	2,338,883,447	6.5	2,295,513,946	6.3	43,369,501	1.9
	車 両 及 び 運 搬 具	152,886	0.0	152,886	0.0	0	0.0
	工 具、器 具 及 び 備 品	868,124	0.0	1,013,975	0.0	△ 145,851	△ 14.4
	リ ー ス 資 産	1,610,000	0.0	3,220,000	0.0	△ 1,610,000	△ 50.0
	建 設 仮 勘 定	307,430,000	0.9	60,350,000	0.2	247,080,000	409.4
	流 動 資 産	402,650,109	1.1	466,501,175	1.3	△ 63,851,066	△ 13.7
	現 金 預 金	300,669,908	0.8	358,155,134	1.0	△ 57,485,226	△ 16.1
	未 収 金	103,153,182	0.3	109,796,982	0.3	△ 6,643,800	△ 6.1
	営 業 未 収 金	98,471,839	0.3	102,767,304	0.3	△ 4,295,465	△ 4.2
	営 業 外 未 収 金	1,650,069	0.0	3,041,317	0.0	△ 1,391,248	△ 45.7
	そ の 他 未 収 金	3,031,274	0.0	3,988,361	0.0	△ 957,087	△ 24.0
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 1,172,981	0.0	△ 1,450,941	0.0	277,960	19.2
資 産 合 計		35,749,331,317	100.0	36,344,288,891	100.0	△ 594,957,574	△ 1.6

		貸 方					
科 目		年 度		年 度		対 前 年 度	
		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	18,545,334,317	51.9	19,203,088,409	52.8	△ 657,754,092	△ 3.4
	企 業 債	18,493,239,317	51.7	19,155,759,409	52.7	△ 662,520,092	△ 3.5
	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	18,198,459,550	50.9	18,883,676,074	52.0	△ 685,216,524	△ 3.6
	その他の企業債	294,779,767	0.8	272,083,335	0.7	22,696,432	8.3
	リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-
	引 当 金	52,095,000	0.2	47,329,000	0.1	4,766,000	10.1
	退職給付引当金	52,095,000	0.2	47,329,000	0.1	4,766,000	10.1
	流 動 負 債	1,758,995,311	4.9	1,806,844,558	5.0	△ 47,849,247	△ 2.6
	企 業 債	1,596,220,093	4.5	1,591,359,909	4.4	4,860,184	0.3
	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,583,616,525	4.4	1,581,968,301	4.4	1,648,224	0.1
	その他の企業債	12,603,568	0.1	9,391,608	0.0	3,211,960	34.2
	リ ー ス 債 務	0	0.0	5,127,779	0.0	△ 5,127,779	皆減
	未 払 金	140,900,832	0.4	192,160,724	0.6	△ 51,259,892	△ 26.7
	営業未払金	140,023,163	0.4	190,875,285	0.6	△ 50,852,122	△ 26.6
	営業外未払金	578,169	0.0	385,389	0.0	192,780	50.0
	その他未払金	299,500	0.0	900,050	0.0	△ 600,550	△ 66.7
	前 受 金	8,249,000	0.0	4,975,000	0.0	3,274,000	65.8
	引 当 金	6,931,117	0.0	6,820,835	0.0	110,282	1.6
	賞与引当金	5,835,902	0.0	5,725,620	0.0	110,282	1.9
	法定福利引当金	1,095,215	0.0	1,095,215	0.0	0	0.0
その他流動負債	6,694,269	0.0	6,400,311	0.0	293,958	4.6	
預り金	6,694,269	0.0	6,400,311	0.0	293,958	4.6	
繰 延 収 益	12,374,575,813	34.6	12,546,682,895	34.5	△ 172,107,082	△ 1.4	
長期前受金	22,693,963,970	63.5	22,398,441,997	61.6	295,521,973	1.3	
収益化累計額	△ 10,319,388,157	△ 28.9	△ 9,851,759,102	△ 27.1	△ 467,629,055	△ 4.7	
負 債 合 計		32,678,905,441	91.4	33,556,615,862	92.3	△ 877,710,421	△ 2.6
資 本 の 部	資 本 金	5,599,738,287	15.7	5,372,308,287	14.8	227,430,000	4.2
	固 有 資 本 金	3,999,095,287	11.2	3,999,095,287	11.0	0	0.0
	出 資 金	1,600,643,000	4.5	1,373,213,000	3.8	227,430,000	16.6
	剰 余 金	△ 2,529,312,411	△ 7.1	△ 2,584,635,258	△ 7.1	55,322,847	2.1
	資 本 剰 余 金	20,805,190	0.1	20,805,190	0.1	0	0.0
	国庫補助金	20,591,256	0.1	20,591,256	0.1	0	0.0
	受益者負担(分担)金	213,934	0.0	213,934	0.0	0	0.0
	欠 損 金	2,550,117,601	7.2	2,605,440,448	7.2	△ 55,322,847	△ 2.1
当年度未処理欠損金	2,550,117,601	7.2	2,605,440,448	7.2	△ 55,322,847	△ 2.1	
資 本 合 計		3,070,425,876	8.6	2,787,673,029	7.7	282,752,847	10.1
負 債 資 本 合 計		35,749,331,317	100.0	36,344,288,891	100.0	△ 594,957,574	△ 1.6

第5表 経営分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

項目		算式	平成29年度	平成28年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.9%	98.7%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.1	1.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	8.6	7.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	51.9	52.8
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	4.9	5.0
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総収益}} \times 100$	34.6	34.5
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	163.5	163.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	1,151.2	1,287.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	22.9	25.8
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{負債}} \times 100$	1,064.3	1,203.8
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.3	101.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	96.1	95.3
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度償還額} + \text{純当年度利益}} \times 100$	120.9	121.9
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.1	5.0

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債 + 資本

自己資本 = 資本金 + 剰余金

基 数	内 容
$\frac{35,346,681,208 \text{ 円}}{35,749,331,317 \text{ 円}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{402,650,109 \text{ 円}}{35,749,331,317 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{3,070,425,876 \text{ 円}}{35,749,331,317 \text{ 円}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本・繰延収益の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。なお、四者の比率の合計は100となる。
$\frac{18,545,334,317 \text{ 円}}{35,749,331,317 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{1,758,995,311 \text{ 円}}{35,749,331,317 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{12,374,575,813 \text{ 円}}{35,749,331,317 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{35,346,681,208 \text{ 円}}{18,545,334,317 \text{ 円} + 3,070,425,876 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{35,346,681,208 \text{ 円}}{3,070,425,876 \text{ 円}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{402,650,109 \text{ 円}}{1,758,995,311 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{32,678,905,441 \text{ 円}}{3,070,425,876 \text{ 円}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{2,446,216,713 \text{ 円}}{2,390,893,866 \text{ 円}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{1,704,254,481 \text{ 円}}{1,772,949,324 \text{ 円}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{1,591,359,908 \text{ 円}}{1,261,312,195 \text{ 円} + 55,322,847 \text{ 円}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益との合計額を比較したものである。
$\frac{87,665,156 \text{ 円}}{1,704,254,481 \text{ 円}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。